

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬場 昭次

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 深津 浩彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 深津 浩彦

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 東京支店
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5)
トリニティ工業株式会社 大阪支店
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第3四半期 連結累計期間		第79期 第3四半期 連結累計期間		第78期	
		自	平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自	平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)		20,733,814		21,334,842		28,639,994
経常利益	(千円)		288,872		259,172		667,893
四半期(当期)純利益	(千円)		112,041		29,635		400,195
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		136,359		151,250		354,842
純資産額	(千円)		16,529,493		17,044,369		17,020,583
総資産額	(千円)		25,870,034		26,337,752		26,475,709
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		6.15		1.63		21.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		63.4		64.1		63.8

回次		第78期 第3四半期 連結会計期間		第79期 第3四半期 連結会計期間	
		自	平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自	平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)		8.16		0.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災による生産や消費の落ち込みから回復してまいりましたが、世界経済の鈍化や円高の長期化などにより厳しい状況が続いております。

当社グループの主要顧客である自動車業界では、高い生産水準が続いておりますが、円高の長期化や新興国での経済の減速等により依然厳しい状況が続いております。また、設備投資においては、新興国を中心に拠点の整備・充実に向けた海外での投資が続いております。

このような状況のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は213億3千4百万円と前年同四半期と比べ6億1百万円(2.9%増)の増収となりました。

営業利益は7千9百万円と前年同四半期と比べ5千万円(39.1%減)の減益、経常利益は2億5千9百万円と前年同四半期と比べ2千9百万円(10.3%減)の減益、四半期純利益は2千9百万円と前年同四半期と比べ8千2百万円(73.5%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等により売上高は131億7千3百万円と前年同四半期と比べ1億3千7百万円(1.0%減)の減収、営業利益は1億5千万円と前年同四半期と比べ2億6千2百万円(63.5%減)の減益となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、アルファード、プリウス等の内装部品及びマークX、サイオン等の外装部品の生産・販売により売上高は81億6千1百万円と前年同四半期と比べ7億3千8百万円(10.0%増)の増収、営業利益は1億9千6百万円(前年同四半期は2百万円の営業損失)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、149億2千7百万円となりました。これは、現金及び預金が12億3千7百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、114億1千万円となりました。これは、有形固定資産が1億8千8百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、263億3千7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、70億2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億6千4百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、22億9千万円となりました。これは、退職給付引当金が1億4千8百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、92億9千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、170億4千4百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億7千3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	18,220,000	18,220,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		18,220,000		1,311,000		668,522

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,184,000	18,184	
単元未満株式	普通株式 24,000		
発行済株式総数	18,220,000		
総株主の議決権		18,184	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式881株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	10,000		10,000	0.05
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000		2,000	0.01
計		12,000		12,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,531,965	5,769,664
受取手形及び売掛金	9,294,278	8,123,256
製品	34,257	43,593
仕掛品	605,991	522,816
原材料	211,192	215,893
その他	235,210	253,969
貸倒引当金	1,437	1,444
流動資産合計	14,911,459	14,927,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,402,815	2,296,745
土地	4,880,437	4,880,437
その他(純額)	1,703,290	1,620,398
有形固定資産合計	8,986,544	8,797,581
無形固定資産	54,943	43,074
投資その他の資産		
その他	2,548,650	2,595,349
貸倒引当金	25,887	26,001
投資その他の資産合計	2,522,762	2,569,348
固定資産合計	11,564,250	11,410,004
資産合計	26,475,709	26,337,752
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,471,168	5,207,010
未払法人税等	127,571	154,068
賞与引当金	500,461	233,728
役員賞与引当金	28,026	21,771
完成工事補償引当金	157,469	162,439
その他	1,060,950	1,223,504
流動負債合計	7,345,648	7,002,522
固定負債		
退職給付引当金	1,165,456	1,314,166
役員退職慰労引当金	133,056	118,973
負ののれん	8,244	3,937
その他	802,720	853,783
固定負債合計	2,109,477	2,290,860
負債合計	9,455,126	9,293,382

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	15,054,553	14,956,725
自己株式	6,531	6,531
株主資本合計	17,143,195	17,045,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439,585	517,727
為替換算調整勘定	698,630	672,572
その他の包括利益累計額合計	259,045	154,845
少数株主持分	136,434	153,848
純資産合計	17,020,583	17,044,369
負債純資産合計	26,475,709	26,337,752

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	20,733,814	21,334,842
売上原価	18,166,869	18,757,470
売上総利益	2,566,944	2,577,371
販売費及び一般管理費	2,436,409	2,497,826
営業利益	130,534	79,545
営業外収益		
受取利息	43,090	44,453
受取配当金	12,336	15,810
持分法による投資利益	140,079	118,918
雑収入	29,602	16,561
営業外収益合計	225,108	195,743
営業外費用		
支払利息	57	0
為替差損	48,394	1,640
固定資産除却損	10,610	14,017
雑支出	7,708	458
営業外費用合計	66,770	16,116
経常利益	288,872	259,172
税金等調整前四半期純利益	288,872	259,172
法人税等	163,295	215,787
少数株主損益調整前四半期純利益	125,576	43,384
少数株主利益	13,534	13,749
四半期純利益	112,041	29,635

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	125,576	43,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,310	78,142
為替換算調整勘定	192,856	17,993
持分法適用会社に対する持分相当額	31,769	11,729
その他の包括利益合計	261,935	107,865
四半期包括利益	136,359	151,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,365	133,836
少数株主に係る四半期包括利益	1,006	17,414

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	23,286千円	205,723千円
支払手形	292,471千円	180,233千円
設備関係支払手形		1,896千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	637,581千円	606,282千円
のれんの償却額	4,307千円	4,307千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,472	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,463	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,311,021	7,422,792	20,733,814		20,733,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,311,021	7,422,792	20,733,814		20,733,814
セグメント利益又は損失()	413,404	2,596	410,807	280,272	130,534

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 280,272千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
 (主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,173,147	8,161,695	21,334,842		21,334,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,173,147	8,161,695	21,334,842		21,334,842
セグメント利益	150,901	196,871	347,773	268,228	79,545

(注)1.セグメント利益の調整額 268,228千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告
 セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6.15円	1.63円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	112,041	29,635
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	112,041	29,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,210	18,209

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 洋 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。